

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日
(第112期) 至 2018年3月31日

株式会社 **千葉銀行**

千葉市中央区千葉港1番2号

(E03556)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
① 連結貸借対照表	49
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	51
③ 連結株主資本等変動計算書	53
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	55
⑤ 連結附属明細表	83
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
① 貸借対照表	84
② 損益計算書	87
③ 株主資本等変動計算書	89
④ 附属明細表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第112期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【電話番号】	(043)245局1111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 牧之瀬 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 株式会社千葉銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3270局8351番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菊地 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		(自2013年 4月1日 至2014年 3月31日)	(自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	217,995	224,266	228,693	227,811	234,096
うち連結信託報酬	百万円	2	3	2	2	16
連結経常利益	百万円	78,201	84,244	85,556	77,604	78,484
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	46,438	57,033	55,444	52,730	53,796
連結包括利益	百万円	57,044	124,398	29,153	60,798	68,479
連結純資産額	百万円	766,187	858,747	866,398	900,550	943,236
連結総資産額	百万円	12,023,627	12,969,442	13,333,858	14,095,743	14,381,815
1株当たり純資産額	円	895.60	1,030.64	1,053.76	1,128.31	1,207.15
1株当たり当期純利益	円	54.29	68.02	67.03	65.32	67.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	54.23	67.95	66.96	65.25	67.91
自己資本比率	%	6.30	6.61	6.49	6.38	6.55
連結自己資本利益率	%	6.27	7.07	6.43	5.97	5.83
連結株価収益率	倍	11.71	12.96	8.36	10.94	12.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	285,239	428,289	350,909	361,320	△100,848
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,823	△68,275	△144,763	72,591	210,197
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△41,119	4,552	△21,667	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	648,182	1,012,861	1,197,238	1,614,299	1,697,707
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,399 [2,569]	4,420 [2,618]	4,437 [2,603]	4,527 [2,595]	4,520 [2,570]
信託財産額	百万円	219	260	267	306	1,180

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	193,319	197,003	205,368	201,230	205,169
うち信託報酬	百万円	2	3	2	2	16
経常利益	百万円	70,372	74,178	79,664	70,005	70,607
当期純利益	百万円	43,206	45,807	52,535	48,619	49,655
資本金	百万円	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	千株	875,521	875,521	875,521	875,521	865,521
純資産額	百万円	719,632	801,651	815,178	844,280	878,076
総資産額	百万円	11,954,152	12,890,041	13,265,847	14,026,259	14,303,698
預金残高	百万円	10,121,889	10,733,396	11,140,215	11,565,778	12,017,034
貸出金残高	百万円	8,083,049	8,461,180	8,797,479	9,305,388	9,816,065
有価証券残高	百万円	2,178,930	2,355,778	2,447,857	2,373,637	2,156,704
1株当たり純資産額	円	850.11	962.08	991.43	1,057.78	1,123.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	円	50.51	54.63	63.52	60.22	62.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	50.46	54.58	63.45	60.16	62.68
自己資本比率	%	6.01	6.21	6.14	6.01	6.13
自己資本利益率	%	6.80	7.03	7.75	6.88	6.78
株価収益率	倍	12.59	16.14	8.83	11.87	13.62
配当性向	%	23.75	23.79	22.04	24.90	23.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,984 [2,123]	4,006 [2,326]	4,006 [2,304]	4,097 [2,345]	4,081 [2,433]
信託財産額	百万円	219	260	267	306	1,180
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第112期(2018年3月)中間配当についての取締役会決議は2017年11月8日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

1943年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立（資本金1,000万円）
1944年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
1944年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
1959年9月7日	株式会社総武設立
1963年4月1日	外国為替業務取扱開始
1970年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（1971年8月2日市場第一部に指定）
1971年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
1973年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
1976年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
1978年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
1979年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
1982年11月1日	株式会社千葉カード（1989年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社）設立
1983年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
1984年6月1日	公共債ディーリング業務開始
1986年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社（1995年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社）設立
1987年4月20日	ニューヨーク支店開設
1989年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
1989年4月10日	香港支店開設
1989年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社（2014年7月1日社名変更 現ちばぎんキャリアサービス株式会社）設立
1991年2月25日	ロンドン支店開設
1991年10月16日	電算センター竣工
1993年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
1995年11月28日	上海駐在員事務所開設
1996年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
1998年3月31日	中央証券株式会社（2011年1月1日社名変更 現ちばぎん証券株式会社）株式取得により当行グループ会社化
1998年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
2001年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
2001年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
2002年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
2005年2月1日	証券仲介業務取扱開始
2006年6月8日	信託業務取扱開始
2006年12月1日	ちばぎんハートフル株式会社設立
2011年3月9日	シンガポール駐在員事務所開設
2011年10月1日	ちばぎん証券株式会社 株式交換により完全子会社化
2014年9月9日	バンコク駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社14社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

事業系統図	株式会社総武（店舗保守管理業務） ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務） ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務） ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務） ちばぎん証券株式会社（証券業務） ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務） ちばぎんジェーシービーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんリース株式会社（リース業務） ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務） ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務） 株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務） T&Iイノベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務）
千葉銀行 国内本支店 161 出張所 15 特別出張所 5 両替出張所 3 海外支店 3 海外駐在員事務所 3	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉県美浜区	20	店舗保守 管理業務	100.00	4 (1)	—	金銭貸借 預金取引	当行へ建物 の一部を賃 貸	—
ちばぎんキャリア サービス株式会社	千葉県美浜区	20	経理総務受託業 務、職業紹介業務	100.00	5 (1)	—	預金取引	—	—
ちば債権回収株式 会社	千葉県美浜区	500	債権管理回収業務	100.00	8 (1)	—	預金取引	—	—
ちばぎんハートフ ル株式会社	千葉県美浜区	10	事務代行業務	100.00	6 (1)	—	預金取引	—	—
ちばぎん証券株式 会社	千葉市中央区	4,374	証券業務	100.00	6 (1)	—	証券取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎん保証株式 会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、集金代 行業務	100.00 (54.37)	9 (1)	—	保証取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんジェーシ ーカード株式 会社	千葉県美浜区	50	クレジットカード 、信用保証業務	100.00 (51.00)	4 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんディーシ ーカード株式 会社	千葉県美浜区	50	クレジットカード 、信用保証業務	100.00 (60.00)	5 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんリース株 式会社	千葉県美浜区	100	リース業務	100.00 (51.00)	8 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
(持分法適用子会 社) ちばぎんコンピュ ーターサービス株 式会社	千葉県美浜区	150	ソフトウェアの開 発、情報処理受託 業務	100.00 (51.33)	7 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんキャピタ ル株式会社	千葉県美浜区	100	ベンチャーキャピ タル業務	100.00 (70.00)	4 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
ちばぎんアセット マネジメント株式 会社	東京都墨田区	200	投資運用、投資助 言業務	70.00 (30.00)	6 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
株式会社ちばぎん 総合研究所	千葉県美浜区	150	調査・研究、コン サルティング業務	100.00 (68.23)	5 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
T&Iイノベーシ ョンセンター株式 会社	東京都中央区	100	フィンテックの調 査・研究、金融サ ービスの企画・開 発業務	40.00 (0.00)	3 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—

(注) 1. 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各社における具体的な事業内容を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載していません。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年3月31日現在

	合計
従業員数（人）	4,520 [2,570]

- (注) 1. 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 2. 従業員数は、執行役員11人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,511人を含んでおりません。
 3. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,081 [2,433]	38.5	15.5	7,256

- (注) 1. 従業員数は、執行役員11人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,372人を含んでおりません。
 2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
 3. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当行の従業員組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,193人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

(2) 経営環境

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や財政健全化に対する懸念、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感が高まっております。

また、千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では2020年頃を境に人口が減少に転じる見込みとなっております。さらに、デジタル化の急速な進展や、異業種の参入なども相まって、近い将来経営環境の大きな変化が生じることが予想されております。

(3) 中期的な経営戦略

こうした環境認識を踏まえ、当行は2017年4月から2020年3月を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」のもと、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに、共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長の実現を目指しております。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでおります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」のもと、以下の指標を目標として利用し、各種施策に取り組んでおります。

目標とする指標	算出方法	当該指標を利用する理由
親会社株主に帰属する当期純利益	財務諸表上の数値	事業の成長性を追求するため
連結ROE (連結自己資本利益率)	親会社株主に帰属する当期純利益÷ ((期首株主資本+期末株主資本)÷2)	経営の効率性を追求するため
連結普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・ アセットの額の合計額	経営の健全性を追求するため
貸出金残高(銀行単体)	財務諸表上の数値	事業の成長性を追求するため
預金残高(銀行単体)	財務諸表上の数値	事業の成長性を追求するため
グループ預り資産残高	投資信託、年金保険等の残高を集計	事業の成長性を追求するため

(5) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

① お客さまとの共通価値の創造

事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生への取組みを一層強化することで、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。また、資産運用業務における「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底いたします。さらに、社会全体のデジタル化に対応し、フィンテックなどを活用した先進的で付加価値の高いサービスを創造してまいります。

② 全ての職員が輝く働き方改革の実現

高い専門性に加え、広範なビジネススキルを有し、お客さま志向で高い成果を生み出すプロフェッショナル人材を育成してまいります。また、ダイバーシティを一層推進し、性別・年齢を問わず全ての職員が輝ける組織を実現してまいります。加えて、さらなる生産性の向上に向け、職員一人ひとりの働き方を見直すとともに、さらに付加価値の高い業務に特化できる態勢を整備いたします。

③ 持続的成長に向けた経営態勢の強化

「千葉・武蔵野アライアンス」やTSUBASAアライアンスなど他行との連携を一層深化させ、さらなるトップライン増強・コスト削減を図ってまいります。また、業務プロセスを抜本的に見直すことで、ローコストオペレーションを実現いたします。さらに、コーポレートガバナンスの高度化や地域社会の課題解決に向けた取組みなどESG（環境、社会、ガバナンス）課題へ積極的・能動的に対応してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

1 信用リスク（不良債権問題等）

（1）不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価、株価及び貸出金利の変動、大規模災害の発生、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

（2）貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。算定した予想損失額と実際の貸倒れの発生額は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

（3）権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等の想定金額での換金、又は貸出先の保有する資産に対する強制執行が事実上できない可能性があります。この場合、与信関係費用が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

（4）地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の7割超が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内43市町村の指定金融機関の役割を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

（1）株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下する可能性があります。

（2）市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被る可能性があります。

（3）為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常の取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

4 オペレーショナル・リスク

（1）事務リスク

当行は、厳格な事務規程を定め、事務の厳正化及び取扱商品の十分な説明等に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

（2）システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施しておりますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

5 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規程」等、情報管理に関する規程を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し、各種の教育研修を実施するなど厳正な情報管理に努めておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として全ての業務の基本に置き、規程・体制の整備及び教育研修に努めておりますが、法令等遵守態勢が不十分であった場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含むわが国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合には、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなる可能性があります。当行の自己資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しない可能性があります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 リスク管理体制の有効性に関するリスク

当行は、リスク管理体制を整備し、内部監査部署がそれらの適切性及び有効性の検証を行うなど、リスク管理の強化に努めております。しかしながら、当行のリスク管理体制は、過去の市場動向や経験などに基づき制定された部分があることから、新たな分野への業務の進出や拡大に伴い、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理体制が必ずしも有効に機能しない可能性があります。

10 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準を満たさなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・債務者及び株式・債券の発行体に対する内部格付に応じて生じるリスク・アセット及び期待損失の増加
- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による与信関係費用の増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・本項記載のその他の不利益な展開

12 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、当行及びグループ会社に関する評判の悪化や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

14 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（業務運営）

当行は、当期よりスタートした第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage ー価値共創の3年」のもと、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

なかでも、戦略的アライアンスである「千葉・武蔵野アライアンス」「TSUBASAアライアンス」の2つのアライアンスの取組みを加速しました。

武蔵野銀行との間の包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」においては、両行が対等な立場で共同出資する「千葉・武蔵野アライアンス株式会社」を昨年4月に設立し、戦略的意思決定や施策の管理などを行いました。また、同社内に設置した「アライアンス推進委員会」では、両行の役員がアライアンスに関する全体方針や戦略などについて、両行横断的な議論を行いました。また、アライアンスの精神を役員一人ひとりに徹底していくため、「千葉・武蔵野アライアンス 心得」を制定しました。

さらに、当行グループ会社であるちばぎん証券株式会社が埼玉県内に4か店出店し、証券ビジネスにおける連携を開始しました。また、相続関連業務における協業を開始したほか、事業承継ニーズのあるお客さまを対象とした共同ファンドを設立しました。このほか、二行共同ATMの新設を進めるとともに、当行の幕張コールセンター内に「武蔵野銀行保険コールセンター」を開設しました。

また、当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行が参加する「TSUBASAアライアンス」においては、6行と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同で設立した「T&Iイノベーションセンター株式会社」とともに、「TSUBASA FinTech共通基盤」を活用したAPI及びフィンテックサービスの提供開始に向けた検討を進めました。また、東邦銀行との相続関連業務における協業を開始したほか、第四銀行と事務部門の共同化に向けた基本合意を行うなど、幅広い分野での連携を進めました。なお、「TSUBASAアライアンス」には、今年4月に北越銀行が新たに加わり、参加行は7行となりました。

業務面では、グループを挙げて「地方創生」に注力しました。千葉県内の廃校跡地、空き公共施設及び古民家などの活用に向けて、グループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所などと連携しながら、事業計画の策定段階から積極的に参画するとともに、資金面での支援も行いました。

また、地域の産業を担う中小企業の成長を後押しするため、事業性評価に基づく融資や本業支援等に積極的に取り組みました。販路拡大や海外進出等に向け、各種ビジネスマッチング商談会やセミナーを開催したほか、「地方創生融資制度」などをつうじて創業や新規事業への支援にも取り組みました。

こうした活動に加えて、お客さまの経営改善やローンのご返済に向けたサポートについても、本部を中心に知識や経験が豊富な専門人員や外部専門家を配置するとともに、外部機関なども活用しながらきめ細かく対応しました。

また、資産運用業務に関して、「『お客さま本位』の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する方針」を策定・公表し、お客さま本位の取組みを実践してきました。さらには、昨年10月に、土日も営業する保険ショップ「ほけんの窓口@ちばぎん」を開設したほか、円滑な資産承継ニーズにお応えするため、「ちばぎん遺言代用信託」の取扱いを開始しました。

このほか、警察と連携した振り込め詐欺被害の防止対策など、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに努め、サービス介助士の全店配置や認知症サポーターの育成などをつうじて、すべてのお客さまの利便性向上に向けた店舗づくりに取り組みました。

また、高い生産性を実現するため、働き方改革や融資・ローン業務の効率化、店頭・店内業務の効率化などを進めています。営業店においては、ITの活用により、待ち時間を減らすなど、お客さまサービスのさらなる向上に努めるとともに、職員の事務負担を軽減させることで、お客さまへの対応に専念できる環境整備や人員再配置を進めています。このような取組みについては、「働き方改革及び業務効率化推進委員会」にて経営陣も含めて議論を行い、実効性の高い改革を進めました。

さらに、新たな発想を生み出す企業風土を醸成するため、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組みました。意欲のある女性が活躍できる職域の拡大やキャリア意識の啓発のための諸施策に取り組むとともに、男性も女性も「働きやすく、働きがいのある」職場づくりを目指して環境整備を進めました。その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を受けるとともに、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた企業を評価する「なでしこ銘柄」に地方銀行として初めて選定されました。

また、築44年が経過した現本部棟について建替えを行う方針を決定しました。新本部棟を地域社会との共生のシンボルと位置付け、大規模災害を想定したBCP（事業継続体制）の強化を図るとともに、地域のお客さまとの交流拠点としても活用していく予定です。

ちばぎんグループでは、中長期的に社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への取組みを積極的に進めています。昨年10月には頭取を委員長とする「ESG推進委員会」を設置しました。

「環境」においては、再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを広く支援しており、昨年12月にバイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスを組成するなど、取組みを強化しています。また、世界銀行（国際復興開発銀行）発行の「グリーンボンド」（インドルピー建）をTSUBASAアライアンス行のグループ証券子会社で共同販売しました。

「社会」においては、地域農業の発展と競争力向上に向けた取組みとして、当行やグループ会社、武蔵野銀行、県内企業などの出資により農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立しました。また、グループ会社の「ちばぎんハートフル株式会社」において障がい者雇用の一層の促進を図るとともに、「ちばぎんハートフル福祉基金」をつうじて、各種法人・団体が行う社会福祉活動を資金面からサポートしました。

「ガバナンス」においては、社外取締役3名を含む12名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行っています。また、毎年、取締役会の実効性について検証・評価を実施し、さらなる改善を進めているほか、株主との建設的な対話に向け、IR活動などをつうじて積極的な情報開示に努めています。

このような活動により、当連結会計年度につきましては、次のような成果を収めることができました。

（経営成績等）

・財政状態

総資産の期末残高は、前年度末比2,860億円増加し、14兆3,818億円となりました。また、純資産の期末残高は、前年度末比426億円増加し、9,432億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比4,528億円増加し、12兆34億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に対応してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比5,060億円増加し、9兆7,749億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前年度末比2,119億円減少し、2兆1,695億円となりました。

・経営成績

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益や役務取引等収益の増加を主因に、前年度比62億84百万円増加し2,340億96百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年度比54億5百万円増加し1,556億12百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比8億79百万円増加し784億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比10億65百万円増加し537億96百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,008億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは2,101億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは259億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比834億円増加し1兆6,977億円となりました。

①国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比7億36百万円増加し1,215億60百万円、信託報酬が前年度比14百万円増加し16百万円、役員取引等収支が前年度比46億59百万円増加し353億88百万円、特定取引収支が前年度比8億61百万円増加し56億86百万円、その他業務収支が前年度比8億72百万円増加し20億78百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比87百万円増加し25億1百万円、役員取引等収支が前年度比8百万円減少し△18百万円、その他業務収支が前年度比28百万円増加し50百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比3億74百万円減少し1,185億76百万円、信託報酬が前年度比14百万円増加し16百万円、役員取引等収支が前年度比45億12百万円増加し349億24百万円、特定取引収支が前年度比8億61百万円増加し56億86百万円、その他業務収支が前年度比9億1百万円増加し21億28百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	120,824	2,414	△4,287	118,950
	当連結会計年度	121,560	2,501	△5,485	118,576
うち資金運用収益	前連結会計年度	131,648	9,388	△5,502	135,533
	当連結会計年度	133,176	11,676	△7,354	137,498
うち資金調達費用	前連結会計年度	10,824	6,973	△1,214	16,583
	当連結会計年度	11,616	9,174	△1,868	18,922
信託報酬	前連結会計年度	2	—	—	2
	当連結会計年度	16	—	—	16
役員取引等収支	前連結会計年度	30,729	△9	△308	30,411
	当連結会計年度	35,388	△18	△445	34,924
うち役員取引等収益	前連結会計年度	53,358	157	△5,233	48,282
	当連結会計年度	57,839	147	△5,285	52,701
うち役員取引等費用	前連結会計年度	22,628	167	△4,925	17,871
	当連結会計年度	22,450	166	△4,840	17,777
特定取引収支	前連結会計年度	4,825	—	—	4,825
	当連結会計年度	5,686	—	—	5,686
うち特定取引収益	前連結会計年度	4,825	—	—	4,825
	当連結会計年度	5,686	—	—	5,686
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	1,205	21	—	1,227
	当連結会計年度	2,078	50	—	2,128
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,370	93	—	5,464
	当連結会計年度	5,284	93	—	5,378
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,165	72	—	4,237
	当連結会計年度	3,206	43	—	3,249

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

②国内・海外別資金運用／調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因として、前年度比2,135億円増加し12兆5,569億円、利回りは、前年度並みの1.06%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比2,466億円増加し12兆4,962億円、利回りは、前年度並みの0.09%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は6,421億円、利回りは1.81%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は6,406億円、利回りは1.43%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比1,762億円増加し12兆9,719億円、利回りは、前年度並みの1.05%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比2,069億円増加し12兆9,099億円、利回りは、前年度比若干上昇し0.14%となりました。

○国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	12,343,377	131,648	1.06
	当連結会計年度	12,556,909	133,176	1.06
うち貸出金	前連結会計年度	8,858,756	103,551	1.16
	当連結会計年度	9,367,900	103,459	1.10
うち有価証券	前連結会計年度	2,100,386	24,404	1.16
	当連結会計年度	1,837,318	25,746	1.40
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	117,041	1,457	1.24
	当連結会計年度	94,439	1,105	1.17
うち買現先勘定	前連結会計年度	14,013	0	0.00
	当連結会計年度	14,999	0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	12,561	1	0.00
	当連結会計年度	15,223	1	0.00
うち預け金	前連結会計年度	1,068,499	1,034	0.09
	当連結会計年度	1,029,019	998	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	12,249,650	10,824	0.08
	当連結会計年度	12,496,254	11,616	0.09
うち預金	前連結会計年度	10,848,308	2,617	0.02
	当連結会計年度	11,290,519	2,689	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	320,511	55	0.01
	当連結会計年度	311,465	44	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	440,797	△244	△0.05
	当連結会計年度	152,060	△83	△0.05
うち売現先勘定	前連結会計年度	2	0	0.00
	当連結会計年度	2,004	26	1.33
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	264,872	1,050	0.39
	当連結会計年度	302,962	667	0.22
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	284,536	1,232	0.43
	当連結会計年度	338,504	2,127	0.62

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
3. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度29,802百万円、当連結会計年度22,070百万円）及び利息（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

○海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	675,110	9,388	1.39
	当連結会計年度	642,154	11,676	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	185,636	2,752	1.48
	当連結会計年度	196,379	3,878	1.97
うち有価証券	前連結会計年度	277,464	5,165	1.86
	当連結会計年度	273,094	5,423	1.98
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,933	17	0.91
	当連結会計年度	7,723	122	1.57
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	209,562	1,450	0.69
	当連結会計年度	164,553	2,251	1.36
資金調達勘定	前連結会計年度	674,029	6,973	1.03
	当連結会計年度	640,662	9,174	1.43
うち預金	前連結会計年度	354,479	1,858	0.52
	当連結会計年度	303,629	2,658	0.87
うち譲渡性預金	前連結会計年度	170,558	1,512	0.88
	当連結会計年度	205,210	2,985	1.45
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	10,310	153	1.48
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	22,971	211	0.92
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	0	0	1.49
	当連結会計年度	0	0	1.75

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

○合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	13,018,488	△222,724	12,795,763	141,036	△5,502	135,533	1.05
	当連結会計年度	13,199,063	△227,093	12,971,969	144,853	△7,354	137,498	1.05
うち貸出金	前連結会計年度	9,044,392	△38,276	9,006,116	106,303	△253	106,049	1.17
	当連結会計年度	9,564,280	△44,417	9,519,863	107,338	△279	107,058	1.12
うち有価証券	前連結会計年度	2,377,851	△7,327	2,370,524	29,570	△4,287	25,282	1.06
	当連結会計年度	2,110,413	△6,696	2,103,717	31,170	△5,485	25,684	1.22
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	118,974	—	118,974	1,475	—	1,475	1.23
	当連結会計年度	102,163	—	102,163	1,227	—	1,227	1.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	14,013	—	14,013	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	14,999	—	14,999	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	12,561	—	12,561	1	—	1	0.00
	当連結会計年度	15,223	—	15,223	1	—	1	0.00
うち預け金	前連結会計年度	1,278,062	△51,103	1,226,958	2,485	△7	2,478	0.20
	当連結会計年度	1,193,572	△54,470	1,139,102	3,249	△4	3,245	0.28
資金調達勘定	前連結会計年度	12,923,679	△220,690	12,702,989	17,797	△1,214	16,583	0.13
	当連結会計年度	13,136,917	△226,983	12,909,934	20,791	△1,868	18,922	0.14
うち預金	前連結会計年度	11,202,787	△13,996	11,188,791	4,476	△0	4,476	0.04
	当連結会計年度	11,594,148	△14,406	11,579,742	5,348	△0	5,348	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	491,069	△42,400	448,669	1,568	△6	1,561	0.34
	当連結会計年度	516,676	△46,650	470,026	3,030	△4	3,025	0.64
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	440,797	—	440,797	△244	—	△244	△0.05
	当連結会計年度	152,060	—	152,060	△83	—	△83	△0.05
うち売現先勘定	前連結会計年度	2	—	2	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	12,315	—	12,315	180	—	180	1.46
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	287,844	—	287,844	1,262	—	1,262	0.43
	当連結会計年度	302,962	—	302,962	667	—	667	0.22
うちコマース ル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	284,536	△38,276	246,260	1,232	△253	978	0.39
	当連結会計年度	338,504	△44,417	294,087	2,127	△279	1,847	0.62

- (注) 1. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。
2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度29,802百万円、当連結会計年度22,070百万円）及び利息（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

③国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、前年度比44億81百万円増加し、578億39百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比1億77百万円減少し、224億50百万円となりました。

海外の役務取引等収益は1億47百万円、役務取引等費用は1億66百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比44億18百万円増加し527億1百万円、役務取引等費用は前年度比93百万円減少し177億77百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	53,358	157	△5,233	48,282
	当連結会計年度	57,839	147	△5,285	52,701
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	17,606	145	△104	17,648
	当連結会計年度	20,007	136	△182	19,960
うち為替業務	前連結会計年度	7,581	5	△78	7,508
	当連結会計年度	7,641	4	△81	7,564
うち信託関連業務	前連結会計年度	126	—	—	126
	当連結会計年度	196	—	—	196
うち証券関連業務	前連結会計年度	8,414	—	△563	7,850
	当連結会計年度	9,782	—	△780	9,001
うち代理業務	前連結会計年度	6,275	—	—	6,275
	当連結会計年度	6,134	—	—	6,134
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	680	—	△0	680
	当連結会計年度	681	—	△0	681
うち保証業務	前連結会計年度	7,943	6	△4,197	3,751
	当連結会計年度	7,811	6	△3,916	3,901
役務取引等費用	前連結会計年度	22,628	167	△4,925	17,871
	当連結会計年度	22,450	166	△4,840	17,777
うち為替業務	前連結会計年度	1,456	1	—	1,458
	当連結会計年度	1,451	1	—	1,452

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

④国内・海外別特定取引の状況

○特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、前年度比8億61百万円増加し、56億86百万円となりました。また、特定取引費用の計上はありません。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	4,825	—	4,825
	当連結会計年度	5,686	—	5,686
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	2,962	—	2,962
	当連結会計年度	4,201	—	4,201
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	141	—	141
	当連結会計年度	309	—	309
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,676	—	1,676
	当連結会計年度	1,159	—	1,159
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	45	—	45
	当連結会計年度	15	—	15
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

○特定取引資産・負債の内訳（未残）

国内の特定取引資産は、前年度末比77億51百万円減少し、1,220億69百万円となりました。また、特定取引負債は、前年度末比38億41百万円減少し、126億32百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引資産	前連結会計年度	129,820	—	129,820
	当連結会計年度	122,069	—	122,069
うち商品有価証券	前連結会計年度	8,439	—	8,439
	当連結会計年度	8,317	—	8,317
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	19,991	—	19,991
	当連結会計年度	16,057	—	16,057
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	101,389	—	101,389
	当連結会計年度	97,693	—	97,693
特定取引負債	前連結会計年度	16,474	—	16,474
	当連結会計年度	12,632	—	12,632
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	6	—	6
	当連結会計年度	1	—	1
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	16,467	—	16,467
	当連結会計年度	12,631	—	12,631
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

⑤国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	11,249,426	316,351	△15,185	11,550,592
	当連結会計年度	11,727,782	289,251	△13,626	12,003,407
うち流動性預金	前連結会計年度	7,694,039	2,262	△14,499	7,681,801
	当連結会計年度	8,212,061	2,691	△12,940	8,201,811
うち定期性預金	前連結会計年度	3,269,414	314,089	△460	3,583,043
	当連結会計年度	3,241,893	286,560	△460	3,527,993
うちその他	前連結会計年度	285,973	0	△226	285,747
	当連結会計年度	273,828	—	△225	273,602
譲渡性預金	前連結会計年度	278,300	200,691	△44,800	434,192
	当連結会計年度	319,185	194,285	△48,500	464,971
総合計	前連結会計年度	11,527,727	517,043	△59,985	11,984,784
	当連結会計年度	12,046,968	483,537	△62,126	12,468,379

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

⑥国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	9,079,360	100.00	9,564,985	100.00
製造業	693,185	7.63	698,625	7.30
農業、林業	9,926	0.11	11,493	0.12
漁業	1,298	0.01	1,185	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21,624	0.24	18,720	0.20
建設業	293,115	3.23	314,284	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	60,703	0.67	67,090	0.70
情報通信業	39,791	0.44	71,966	0.75
運輸業、郵便業	236,991	2.61	244,173	2.55
卸売業、小売業	726,519	8.00	749,431	7.84
金融業、保険業	389,095	4.28	377,026	3.94
不動産業、物品賃貸業	2,484,089	27.36	2,666,533	27.88
医療、福祉その他サービス業	516,238	5.69	561,396	5.87
国・地方公共団体	188,754	2.08	204,587	2.14
その他	3,418,024	37.65	3,578,470	37.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	189,493	100.00	209,926	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	32,520	17.16	37,012	17.63
その他	156,973	82.84	172,914	82.37
合計	9,268,854	—	9,774,912	—

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

○外国政府等向け債権残高（国別）

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）のいずれも該当事項はありません。

⑦国内・海外別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	660,059	—	—	660,059
	当連結会計年度	452,069	—	—	452,069
地方債	前連結会計年度	414,854	—	—	414,854
	当連結会計年度	394,301	—	—	394,301
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	338,174	—	—	338,174
	当連結会計年度	364,620	—	—	364,620
株式	前連結会計年度	261,780	—	△7,151	254,629
	当連結会計年度	278,744	—	△6,240	272,504
その他の証券	前連結会計年度	439,468	274,303	—	713,772
	当連結会計年度	418,770	267,277	—	686,048
合計	前連結会計年度	2,114,338	274,303	△7,151	2,381,490
	当連結会計年度	1,908,505	267,277	△6,240	2,169,542

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

⑧「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

○信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

資 産				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
銀行勘定貸	62	20.44	963	81.64
現金預け金	243	79.56	216	18.36
合計	306	100.00	1,180	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
金銭信託	306	100.00	1,180	100.00
合計	306	100.00	1,180	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）のいずれも取扱残高はありません。

○元本補填契約のある信託の運用／受入状況（未残）

科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	62	—	62	963	—	963
資産計	62	—	62	963	—	963
元本	62	—	62	963	—	963
負債計	62	—	62	963	—	963

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2018年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4/7）	13.18
2. 連結Tier1比率（5/7）	12.48
3. 連結普通株式等Tier1比率（6/7）	12.48
4. 連結における総自己資本の額	9,437
5. 連結におけるTier1資本の額	8,935
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	8,935
7. リスク・アセットの額	71,599
8. 連結総所要自己資本額	5,727

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2018年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	12.55
2. 単体Tier1比率（5/7）	11.83
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	11.83
4. 単体における総自己資本の額	8,672
5. 単体におけるTier1資本の額	8,172
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	8,172
7. リスク・アセットの額	69,076
8. 単体総所要自己資本額	5,526

（資産の査定）

（参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2017年3月31日	2018年3月31日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	170
危険債権	684	694
要管理債権	528	404
正常債権	92,752	98,037

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

(経営者の視点による認識および分析・検討内容)

当年度につきましては、マイナス金利政策が続く厳しい経営環境のなかで、お客さまのお借入ニーズに積極的にお応えするとともに、お客さまの抱える課題に応じた適切なソリューションを幅広く提供することなどにより、収益向上に努めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益が過去3番目の水準となるなど、堅調な業績を収めることができました。

経営上の目標の達成状況を判断するための指標に照らした経営成績につきましては、以下のとおりであります。

目標とする指標	当年度実績 (前年度比)	認識および分析・検討内容
親会社株主に帰属する 当期純利益	537億円 (+10億円)	与信関係費用は増加しましたが、役務取引等収支を中心に収益を向上させたことにより、前年度比10億円増加しました。
連結ROE (連結自己資本利益率)	6.76% (△0.10%)	親会社株主に帰属する当期純利益を増加させるとともに、自己株式の取得により資本効率の向上に努めましたが、利益剰余金の増加により、前年度比若干の低下となりました。
連結普通株式等Tier1比率	12.48% (△0.17%)	お客さまのお借入ニーズに積極的にお応えし、リスクアセットが増加したことや、資本効率の改善のために自己株式を取得したことなどにより、前年度比若干低下しましたが、引き続き十分な水準を維持しています。
貸出金残高(銀行単体)	9兆8,160億円 (+5,106億円)	お客さまのお借入ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、千葉県内、千葉県外とも順調に増加しました。
預金残高(銀行単体)	12兆170億円 (+4,512億円)	個人預金を中心に順調に増加しました。
グループ預り資産残高	2兆499億円 (+373億円)	千葉銀行・ちばぎん証券において、お客さまの資産運用ニーズに適切にお応えしてまいりましたことにより、前年度比373億円増加しました。

(資本の財源および資金の流動性)

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,008億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより2,101億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより259億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比834億円増加し1兆6,977億円となりました。

なお、当年度末において、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり設備投資を計画しておりますが、設備投資の資金源は自己資金で対応する予定であります。

○損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
経常利益	776	784	8
資金運用収支 ①	1,189	1,185	△3
信託報酬 ②	0	0	0
役員取引等収支 ③	304	349	45
特定取引収支 ④	48	56	8
その他業務収支 ⑤	12	21	9
うち債券関係損益	△11	△5	5
計 (①+②+③+④+⑤)	1,554	1,613	59
営業経費 (△)	903	911	8
その他経常収支	125	83	△42
うち与信関係費用 ⑥ (△)	△37	9	46
貸出金償却 (△)	28	53	24
貸倒引当金戻入益	53	34	△18
償却債権取立益	20	16	△4
その他 (△)	7	7	△0
うち株式等関係損益	15	16	0
特別損益	△9	△13	△3
税金等調整前当期純利益	766	770	4
親会社株主に帰属する当期純利益	527	537	10

(与信関係費用 ⑥) (△)	(△37)	(9)	(46)
----------------	-------	-----	------

(注) 「資金運用収支」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、62億67百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は、店舗建替等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	-	本店 他30店	千葉県 千葉市	店舗	38,338 (2,831)	16,914	3,584	1,169	-	21,669	1,170
	-	船橋支店 他128店	千葉県 千葉市 以外	店舗	112,441 (18,867)	25,726	10,113	2,213	-	38,053	2,225
	-	東京営業部 他13店	東京都	店舗	1,092 (198)	6,159	3,935	930	-	11,026	331
	-	八潮駅前支 店他2店	埼玉県	店舗	-	-	148	27	-	175	38
	-	神栖支店 他2店	茨城県	店舗	1,764 (1,764)	-	393	35	-	428	45
	-	大阪支店	大阪府	店舗	-	-	17	10	-	28	8
	-	ニューヨーク ク支店	アメリカ 合衆国	店舗	-	-	65	7	-	73	7
	-	香港支店	香港	店舗	-	-	17	4	-	22	7
	-	ロンドン支 店	英国	店舗	-	-	21	9	-	31	5
	-	蘇我事務セ ンター他2 センター	千葉県 千葉市	事務セン ター	1,031 (59)	493	1,061	78	-	1,633	149
	-	電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,018	498	-	8,825	64
	-	更科グラン ド	千葉県 千葉市	グラント	66,342	1,970	32	1	-	2,004	-
	-	西船橋寮 他63か所	千葉県 船橋市他	社宅・寮	4,848 (140)	1,660	859	72	-	2,593	-
	-	その他の施 設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	36,775 (1,696)	4,651	2,336	380	-	7,368	32
連結 子会社	㈱総武 他8社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	26,349 (4,445)	2,831	1,252	665	-	4,749	439

- (注) 1. 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。
2. 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
3. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め41億90百万円であります。
4. 動産は、事務機械29億34百万円、その他31億72百万円であります。
5. 海外駐在員事務所3か所、両替業務を主とした成田空港出張所3か所、当行の店舗外現金自動設備290か所は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	本部棟他	千葉県 千葉市	建替	本部棟他	39,614	387	自己資金	2018年1月	2022年12月
	秋葉原支店浜 松町法人営業 所出張所	東京都 港区	新設	店舗他	28	—	自己資金	2018年4月	2018年6月
	店舗他	千葉県 千葉市他	改修 その他	店舗他	2,405	—	自己資金	—	—
	その他	—	—	事務機器	1,521	—	自己資金	—	—

- (注) 1. 当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。
 2. 上記設備計画の記載金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 3. 店舗他及びその他の事務機器の主なものは、2019年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	865,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は事業年度末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	865,521,087	同左	—	—

(注) 2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

2010年6月29日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第1回新株予約権」

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員9名
新株予約権の数 ※	540個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、54,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2010年7月21日～2040年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 468円 資本組入額 234円
新株予約権の行使の条件 ※	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注4)

2011年6月29日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第2回新株予約権」

決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員9名
新株予約権の数 ※	580個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、58,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2011年7月21日～2041年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 447円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件 ※	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注4)

2012年6月28日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第3回新株予約権」

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員9名
新株予約権の数 ※	669個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、66,900株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2012年7月21日～2042年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 404円 資本組入額 202円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

2013年6月27日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第4回新株予約権」

決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員11名
新株予約権の数 ※	580個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、58,000株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2013年7月20日～2043年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 687円 資本組入額 344円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

2014年6月27日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第5回新株予約権」

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名及び執行役員10名
新株予約権の数 ※	816個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、81,600株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2014年7月19日～2044年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 674円 資本組入額 337円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

2015年6月25日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第6回新株予約権」

決議年月日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名及び執行役員10名
新株予約権の数 ※	931個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、93,100株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2015年7月18日～2045年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 914円 資本組入額 457円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

2016年6月28日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第7回新株予約権」

決議年月日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名及び執行役員10名
新株予約権の数 ※	2,977個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、297,700株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2016年7月21日～2046年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 434円 資本組入額 217円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

2017年6月28日の取締役会において決議された「株式会社千葉銀行第8回新株予約権」

決議年月日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員11名
新株予約権の数 ※	2,305個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式、230,500株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	2017年7月21日～2047年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格 722円 資本組入額 361円
新株予約権の行使の条件 ※	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注4）

※当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2018年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度末の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1. 新株予約権の1個当たりの目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。
2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当行が当行普通株式につき、株式分割（当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当行は必要と認める付与株式数の調整を次の算式により行うものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当行は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間の期間内において、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権を相続により承継する新株予約権者を除くものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権を相続により承継する者を除く新株予約権者は、以下の①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧又は⑨に定める場合（ただし、⑨については、後記（注4）に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、新株予約権の行使期間の範囲内において、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。新株予約権を相続により承継する者は、以下の⑨に定める場合（後記（注4）に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、新株予約権の行使期間の範囲内において、以下の⑨に定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①株式会社千葉銀行第1回新株予約権の新株予約権者が2039年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2039年7月21日から2040年7月20日

②株式会社千葉銀行第2回新株予約権の新株予約権者が2040年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2040年7月21日から2041年7月20日

③株式会社千葉銀行第3回新株予約権の新株予約権者が2041年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2041年7月21日から2042年7月20日

④株式会社千葉銀行第4回新株予約権の新株予約権者が2042年7月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2042年7月20日から2043年7月19日

⑤株式会社千葉銀行第5回新株予約権の新株予約権者が2043年7月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2043年7月19日から2044年7月18日

⑥株式会社千葉銀行第6回新株予約権の新株予約権者が2044年7月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2044年7月18日から2045年7月17日

⑦株式会社千葉銀行第7回新株予約権の新株予約権者が2045年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2045年7月21日から2046年7月20日

⑧株式会社千葉銀行第8回新株予約権の新株予約権者が2046年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2046年7月21日から2047年7月20日

⑨当行が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生

日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
 - ①当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ②当行が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ③当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ④当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
前記（注3）に準じて決定する。
- ②【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- ③【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月28日 (注)	△10,000	865,521	—	145,069	—	122,134

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	88	32	1,073	548	—	20,663	22,406	—
所有株式数 (単元)	9	345,625	10,412	121,174	202,837	—	181,542	861,599	3,922,087
所有株式数の割合 (%)	0.00	40.11	1.21	14.06	23.54	—	21.08	100.00	—

(注) 1. 自己株式84,574,449株は「個人その他」に84,574単元、「単元未満株式の状況」に449株含まれております。なお、自己株式84,574,449株は株主名簿上の株式数であり、2018年3月31日現在の実質的な所有株式数は84,573,449株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,687	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,004	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	26,870	3.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,230	3.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	21,537	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	18,291	2.34
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	17,842	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,707	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	14,939	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,432	1.71
計	—	239,542	30.67

(注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式84,573千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.77%) があります (株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他2社を共同保有者として、2016年2月8日現在の保有株式を記載した2016年2月16日付大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	25,414	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,789	2.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,348	0.50

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から、同社他6社を共同保有者として、2016年10月14日現在の保有株式を記載した2016年10月20日付大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,026	1.37
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,634	0.19
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	1,673	0.19
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター J Pモルガン・ハウス	2,550	0.29
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	8,589	0.98
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	15,839	1.81
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント (ユーケー) リミ テッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	1,655	0.19

5. 三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2018年3月15日現在の保有株式を記載した2018年3月22日付大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	29,891	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,283	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,005	1.50

6. 野村證券株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2018年3月15日現在の保有株式を記載した2018年3月23日付大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,643	0.42
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,127	0.36
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	37,264	4.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,573,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 777,026,000	777,026	—
単元未満株式	普通株式 3,922,087	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	865,521,087	—	—
総株主の議決権	—	777,026	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式449株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	84,573,000	—	84,573,000	9.77
計	—	84,573,000	—	84,573,000	9.77

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年8月3日)での決議状況 (取得期間2017年8月4日～2017年8月31日)	10,000,000	7,000,000,000
当該事業年度前における取得自己株式	—	—
当該事業年度における取得自己株式	8,878,000	6,999,648,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,122,000	352,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.22	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.22	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年2月7日)での決議状況 (取得期間2018年2月8日～2018年3月23日)	10,000,000	7,000,000,000
当該事業年度前における取得自己株式	—	—
当該事業年度における取得自己株式	8,000,000	6,999,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	575,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.00	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.00	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月9日)での決議状況 (取得期間2018年5月10日～2018年6月11日)	7,000,000	5,000,000,000
当該事業年度前における取得自己株式	—	—
当該事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,803,000	4,999,972,000
提出日現在の未行使割合(%)	17.10	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,011	59,333,618
当期間における取得自己株式	271	232,502

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	6,930,897,771	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式報酬型ストックオプションの行使)	134,600	76,122,800	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,120	936,415	68	57,984
保有自己株式数	84,573,449	—	90,376,652	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円 (中間配当金7.5円と合計で当期の年間配当金は15円) として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月8日取締役会決議	5,917	7.50
2018年6月27日定時株主総会決議	5,857	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高 (円)	797	937	1,055	808	1,021
最低 (円)	572	601	488	443	678

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高 (円)	877	867	977	1,021	993	883
最低 (円)	799	799	861	943	865	819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		佐久間 英利	1952年10月1日生	1976年4月 当行入行 2003年6月 取締役 経営企画部長 2006年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 2007年6月 取締役常務執行役員 2009年3月 取締役頭取 (現職)	2017年 6月から 2年	51
取締役副頭取 (代表取締役)		木村 理	1957年6月3日生	1981年4月 当行入行 2010年6月 執行役員 支店支援部長 2012年6月 取締役常務執行役員 2014年6月 取締役専務執行役員 営業本部長 2016年6月 取締役副頭取 (現職)	2018年 6月から 2年	32
取締役 常務執行役員		高津 典生	1962年11月4日生	1985年4月 当行入行 2015年6月 執行役員 システム部長 2016年6月 取締役執行役員 2017年6月 取締役常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 オペレーション 本部長 (現職)	2018年 6月から 2年	16
取締役 常務執行役員		稲村 幸仁	1963年9月18日生	1986年4月 当行入行 2015年6月 執行役員 人材育成部長 2016年6月 取締役執行役員 2017年6月 取締役常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 管理本部長 (現職)	2018年 6月から 2年	13
取締役 常務執行役員		米本 努	1964年7月9日生	1987年4月 当行入行 2014年6月 経営企画部長 2016年6月 執行役員 営業支援部長 2017年6月 取締役常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 営業本部長 (現職)	2017年 6月から 2年	10
取締役 常務執行役員		篠崎 忠義	1965年2月21日生	1988年4月 当行入行 2013年6月 市場営業部長 2016年6月 経営企画部長 2017年6月 執行役員 経営企画部長 2018年6月 取締役常務執行役員 企画本部長 (現職)	2018年 6月から 2年	9
取締役		横田 尤孝	1944年10月2日生	1972年4月 東京地方検察庁検事 2002年1月 法務省保護局長 2003年4月 法務省矯正局長 2005年8月 広島高等検察庁検事長 2006年6月 最高検察庁次長検事 2008年1月 第一東京弁護士会弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所顧問 2010年1月 最高裁判所判事 2015年3月 第一東京弁護士会弁護士再登録 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現職) 2016年6月 日本原燃株式会社社外取締役 (現職) 2017年6月 当行社外取締役 (現職)	2017年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田島 優子	1952年7月26日生	1979年4月 1992年4月 2006年7月 2015年6月 2015年7月 2015年10月 2016年6月	東京地方検察庁検事 東京弁護士会弁護士登録 さわやか法律事務所 弁護士(現職) 明治安田生命保険相互会社社外取締役 当行社外取締役(現職) 明治安田生命保険相互会社社外取締役退任 株式会社九州フィナンシャルグループ社外監査役(現職) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社社外監査役(現職)	2017年 6月から 2年	—
取締役		高山 靖子	1958年3月8日生	1980年4月 2006年4月 2008年10月 2009年4月 2010年4月 2011年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月	株式会社資生堂入社 お客さまセンター所長 コンシューマーリレーション部長 お客さま・社会リレーション部長 CSR部長 常勤監査役 顧問 当行社外取締役(現職) 日本曹達株式会社社外取締役(現職) 三菱商事株式会社社外監査役(現職) 横河電機株式会社社外監査役(現職) 株式会社資生堂顧問退任	2017年 6月から 2年	—
監査役 常勤		大久保 寿一	1956年6月28日生	1979年4月 2009年6月 2009年10月 2010年4月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月	当行入行 執行役員 経営企画部長 執行役員 経営企画部長兼CSR推進室 室次長 執行役員 経営企画部長兼CSR推進室 副室長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役専務執行役員 企画管理本部長 監査役(現職)	2016年 6月から 4年	113
監査役 常勤		坂本 友彦	1956年3月17日生	1980年4月 2002年4月 2004年8月 2005年7月 2006年7月 2009年4月 2012年6月 2017年6月	日本銀行入行 岡山支店長 考査局参事役 金融機構局参事役 検査室検査役 文書局長 同行退職 株式会社整理回収機構専務取締役 同退任 当行社外監査役(現職)	2017年 6月から 4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		石原 一彦	1956年7月9日生	1981年4月 大蔵省入省 2000年7月 徳島県企画総務部長 2002年8月 主計局主計官 2005年7月 大臣官房信用機構課長 2006年7月 関税局関税課長 2007年7月 関税局総務課長 2008年10月 輸出入・港湾関連情報処理センター株式 会社執行役員 2009年7月 内閣府地方分権改革推進委員会事務局 次長 2011年7月 大臣官房参事官 2012年3月 大臣官房政策評価審議官 2012年8月 大臣官房審議官 2013年7月 内閣府沖縄振興局長 2015年7月 内閣府審議官 2016年6月 財務省退職 2016年10月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 2017年6月 同退任 当行社外監査役（現職）	2017年 6月から 4年	—
監査役		福島 一嘉	1960年1月25日生	1982年4月 当行入行 2007年6月 経営企画部J-SOX担当部長兼経営企 画部主計グループ担当部長 2012年6月 リスク管理部長 2013年6月 執行役員 監査部長 2016年6月 監査役（現職） ちばざん証券株式会社監査役（現職）	2016年 6月から 4年	38
監査役		白戸 章雄	1942年9月22日生	1966年7月 千葉県庁入庁 1998年4月 環境部長 2000年4月 総務部長 2001年4月 副知事 2009年4月 同退任 2011年6月 当行社外監査役（現職）	2015年 6月から 4年	2
計						286

- (注) 1. 取締役横田尤孝、田島優子、高山靖子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坂本友彦、石原一彦、白戸章雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当行は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	市場担当	佐立 成信
常務執行役員	国内営業担当	角畑 博文
常務執行役員	審査担当	戸塚 有彦
執行役員	新本部棟準備室長	石井 俊一
執行役員	本店営業部長	真木 学
執行役員	東京営業部長	細貝 隆之
執行役員	事務企画部長	斎藤 千草
執行役員	監査部長	関 浩
執行役員	人材育成部長	福尾 博永
執行役員	中央支店長兼京成駅前支店長	山崎 清美
執行役員	システム部長	片山 雄一
執行役員	茂原支店長	宮地 治彦
執行役員	船橋支店長	高山 一佳
執行役員	営業支援部長	宮城 和彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行では、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「反社会的勢力との関係遮断」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、2017年度から2019年度を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」においても、主要課題の一つに「ESG課題への積極的・能動的な対応」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの高度化に取り組んでおります。

これらを踏まえ、より強固で健全な組織体制を構築するために、以下のような適切な監督体制と効率的な業務執行体制を敷いております。

A. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。なお、取締役会における社外取締役の割合を3分の1とし自由闊達で建設的な議論を行うことなどをつうじて取締役会の実効性向上に努めております。

また、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を原則月3回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。

さらに、当行では執行役員制度を導入し、重要事項の決定及び業務執行の監督等を行う取締役と、業務を執行する執行役員とで役割分担を明確にしております。取締役及び執行役員で構成される「業務執行会議」を原則月1回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

(監査役・監査役会)

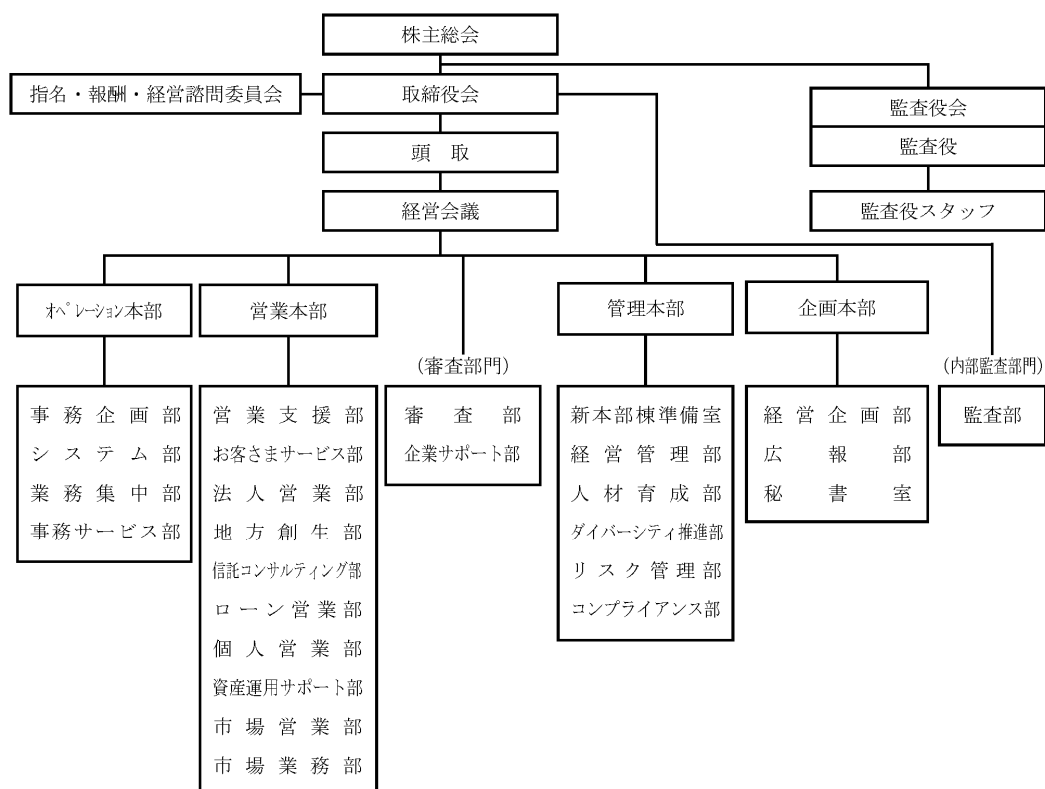
当行は、5名の監査役のうち過半数の3名を社外監査役とする監査役会設置会社の形態を採用しております。特に社外監査役2名を含む3名の常勤監査役が、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。

(委員会等)

取締役の選任及び役員報酬等について、客観性・適時性・透明性を確保するため、取締役会議長の諮問機関として「指名・報酬・経営諮問委員会」を設置しております。なお、当委員会の委員は取締役会で選任し、かつその過半数は社外取締役としております。

また、グループ会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を確立するため、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」（原則月1回開催）、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」（原則月1回開催）、「信用リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」（原則半期に1回開催）を開催するとともに、内部監査部署がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。さらに、グループ会社の経営状況や諸課題などについて銀行経営陣が把握し、適切な指示を行うため「グループ統括委員会」（原則半期に1回開催）を開催しております。

コーポレート・ガバナンス体制（2018年6月28日現在）



B. 内部統制システムの整備の状況

(業務の適正を確保する体制の整備)

当行では、取締役会で定めた業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針に基づき、次のとおり内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断しております。
 - ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
 - ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
 - ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
 - ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
 - ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図っております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
 - ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
 - ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
 - ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
 - ・取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
 - ・執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図っております。
 - ・取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図っております。
- e. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
 - ・各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。
 - ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
 - ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。
 - ・当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備しております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命しております。
 - ・監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告しております。
 - ・前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保しております。
 - ・代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持しております。
 - ・監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担しております。

(業務の適正を確保する体制の運用状況の概要)

2017年度における当行の業務の適正を確保する体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

a. 取締役の職務の執行

「定時取締役会」を12回、「臨時取締役会」を4回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、中期経営計画初年度の進捗状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。また、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」や、「業務執行会議」を合計41回開催し、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。(基本方針 a、b、c、d)

b. リスク管理体制

「ALM委員会」を12回、「信用リスク管理委員会」を5回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を3回開催し、リスク毎の対応方針を協議いたしましたほか、四半期毎に「統合的リスク管理の状況」、半期毎に「市場・流動性リスクの状況」、「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告いたしました。また、「サイバー攻撃対策委員会」を7回開催し、サイバー攻撃に対する対応策等を講じましたほか、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施いたしました。(基本方針 c)

c. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定いたしましたほか、「コンプライアンス委員会」を12回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討などについて、都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告いたしました。また、行内外に内部通報窓口を設置し、態勢を強化するとともに、通報者保護ルールを適切に運用いたしました。(基本方針 a)

d. 当行グループにおける業務の適正の確保

各社への取締役及び監査役の派遣、当行の管理部署による各社のコンプライアンスやリスク管理の統括、当行の内部監査部署による各社への内部監査の実施等により、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。また、各社の重要な業務執行について、当行へ適時・適切に協議・報告を受けましたほか、「グループ統括委員会」を設置し、各社の経営状況や諸課題を把握するなど、各社の管理・支援の強化に取り組みました。(基本方針 e)

e. 監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長へのヒアリング、グループ監査役会議等を通じ、客観的・合理的な監査を実施いたしました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っております。なお、監査役は、内部監査部署、会計監査人と十分な連携を確保しております。(基本方針 a、c、f、g、h)

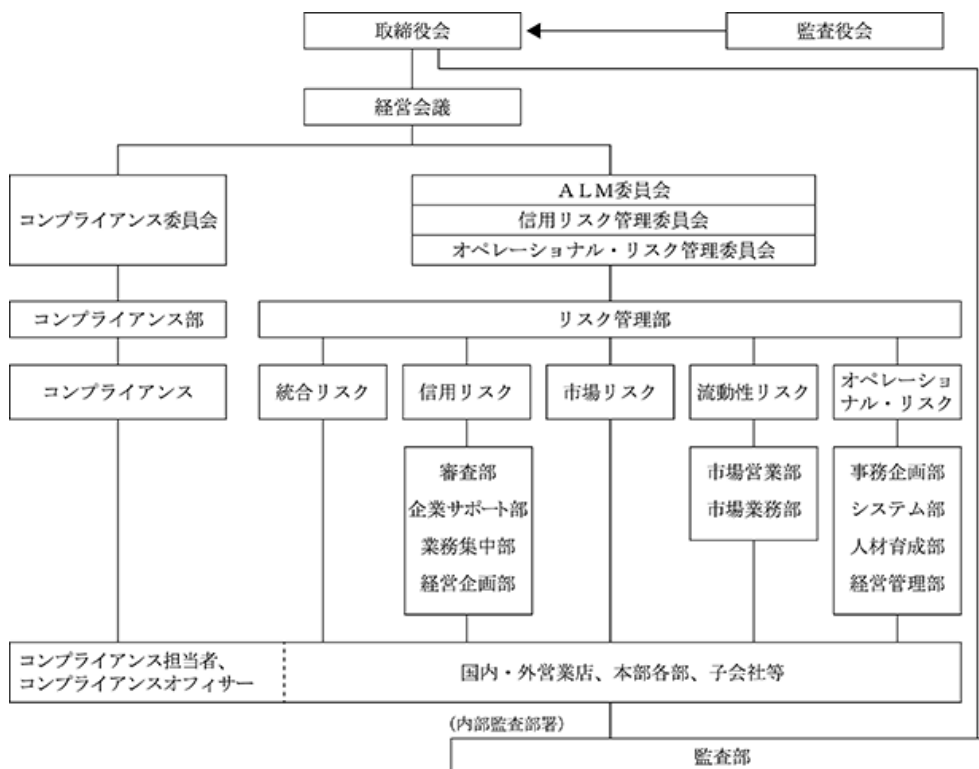
C. リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、内部監査部署がリスク管理部署をはじめとする本部、営業店、子会社等を定期的に監査し、その結果を取締役会に報告しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を原則月1回開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制（2018年6月28日現在）



② 内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部については取締役会が直轄し、「内部監査規程」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づき、本部、営業店及び子会社等の内部監査を実施しております。監査結果、指摘事項等は原則月1回開催される内部監査委員会に報告されるとともに、毎月取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役5名は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備状況をはじめ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

また、監査役は代表取締役、社外取締役、内部監査部署、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換を行う等相互に連携するとともに、必要に応じてヒアリング等を行い、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。なお、監査役福島一嘉は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

その他、監査役の職務を補助する使用人として、業務執行に係る役職を兼務しない監査役補助者を任命しております。また取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(当行との関係)

当行では、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも当行の他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特別な利害関係はございません。

- ・社外取締役横田尤孝は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。
- ・社外取締役田島優子は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。
- ・社外取締役高山靖子は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。
- ・社外監査役坂本友彦は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。なお、同氏は日本銀行の出身であります。当行は日本銀行と預け金や借入金等の取引がございます。
- ・社外監査役石原一彦は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。
- ・社外監査役白戸章雄は当行と一般預金者としての通常の取引がございます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。当行は同氏が副知事を務めていた千葉県庁との間で指定金融機関としての取引、預金・貸付金等の取引がある他、出向者の派遣・受入等を行っています。さらに、当行は同氏が会長を務める社会福祉法人千葉県社会福祉協議会に対し、地域の社会福祉に資することを目的に寄付を行っています。

(企業統治において果たす機能及び役割)

当行では、社外取締役を3名選任し、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能の一層の強化を図っております。また、社外監査役は、社外の視点を活かし、公正な立場から業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を果たしております。

(独立性に関する基準等)

当行では、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任するため、独立性判断基準を定めております。当行の社外取締役及び社外監査役は全て、この独立性判断基準を満たしており、株式会社東京証券取引所に対して、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

(責任限定契約の内容の概要)

当行は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等の内容

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数となっている指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。なお、当行の報酬体系は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入しておりません。

○報酬額の決定方針

- ・取締役の報酬は、固定部分である役位別固定報酬及び変動部分である株価連動報酬とする。但し、社外取締役については固定報酬のみとする。
- ・役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給する。
- ・役位別固定報酬と株価連動報酬（株式報酬型ストックオプション）の構成比は80対20とする。

○報酬額の決定手続

- ・取締役の報酬額は、株主総会の決議で定められた報酬枠総額の範囲内で、取締役会の決議をもって決定する。

当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	11人	487	391	96	—	—
監査役	2人	37	37	—	—	—
社外役員	9人	104	104	—	—	—

(注) 1. 使用人兼務役員はおりません。

2. 株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 327銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 259,669百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。なお、みなし保有株式は該当ありません。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
SOMPOホールディングス株式会社	3,064,430	13,105	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社マツモトキヨシホールディングス	2,257,800	12,264	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
三菱地所株式会社	5,515,650	11,879	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
三井不動産株式会社	4,184,445	10,477	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,029,822	8,923	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
キッコーマン株式会社	2,282,418	7,810	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
山崎製パン株式会社	3,238,500	7,474	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
日本パーカライジング株式会社	4,765,452	6,590	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
イオン株式会社	3,935,968	6,484	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,555,920	6,461	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社京葉銀行	12,213,246	6,179	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社セブン&アイホールディングス	1,395,866	6,132	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社オリエンタルランド	840,000	5,360	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
京成電鉄株式会社	1,820,000	4,843	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
昭和産業株式会社	7,807,528	4,817	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
明治ホールディングス株式会社	442,282	4,108	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
双葉電子工業株式会社	1,857,850	3,836	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
マブチモーター株式会社	587,400	3,708	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
信越化学工業株式会社	345,350	3,343	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社武蔵野銀行	925,000	3,273	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
東京海上ホールディングス株式会社	558,755	2,771	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
新日本建設株式会社	2,877,408	2,730	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
東日本旅客鉄道株式会社	260,000	2,587	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	610,433	2,309	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
住友不動産株式会社	750,000	2,268	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
日本瓦斯株式会社	676,889	2,210	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
日清食品ホールディングス株式会社	330,198	2,129	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ニチレイ	757,575	2,070	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
住友化学株式会社	2,945,800	1,900	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社大和証券グループ本社	2,598,824	1,881	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
日本精工株式会社	1,113,000	1,855	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
大和ハウス工業株式会社	577,900	1,851	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
東鉄工業株式会社	559,570	1,804	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,000,000	1,740	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社丸井グループ	1,064,713	1,662	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社京都銀行	1,820,000	1,623	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
清水建設株式会社	1,487,200	1,531	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社ケーヨー	2,620,365	1,525	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。なお、みなし保有株式は該当ありません。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マツモトキヨシホールディングス	4,515,600	19,891	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
SOMPOホールディングス株式会社	3,064,430	12,616	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
三井不動産株式会社	4,184,445	10,442	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
三菱地所株式会社	5,515,650	9,863	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
キッコーマン株式会社	2,282,418	9,620	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社オリエンタルランド	840,000	8,784	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,555,920	8,646	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
日本パーカライジング株式会社	4,765,452	8,511	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
イオン株式会社	3,935,968	7,145	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
山崎製パン株式会社	3,238,500	6,933	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,395,866	6,181	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
京成電鉄株式会社	1,820,000	5,982	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社京葉銀行	12,213,246	5,874	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,185,422	5,146	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
昭和産業株式会社	1,560,105	4,327	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
双葉電子工業株式会社	1,857,850	4,161	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
信越化学工業株式会社	345,350	3,780	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス株式会社	442,282	3,463	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
新日本建設株式会社	2,877,408	3,179	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社武蔵野銀行	925,000	3,163	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
日本瓦斯株式会社	676,889	3,100	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
マブチモーター株式会社	587,400	3,092	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
住友不動産株式会社	750,000	2,887	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
東京海上ホールディングス株式会社	558,755	2,731	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
日本ライフライン株式会社	800,000	2,617	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
東日本旅客鉄道株式会社	260,000	2,545	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
日清食品ホールディングス株式会社	330,198	2,380	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
大和ハウス工業株式会社	577,900	2,294	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社丸井グループ	1,064,713	2,151	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社京都銀行	364,000	2,127	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社ニチレイ	757,575	2,104	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	610,433	2,015	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
東鉄工業株式会社	559,570	1,900	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
住友化学株式会社	2,945,800	1,811	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社大和証券グループ本社	2,598,824	1,792	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,000,000	1,776	金融関連業務における連携関係を維持、強化するため
日本精工株式会社	1,113,000	1,645	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社ケーヨー	2,620,365	1,504	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社大林組	1,257,000	1,471	発行体企業グループとの総合的な取引の維持、拡大を図るため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益
(前事業年度)

	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,718	64	—	532
非上場株式	—	—	—	—

(当事業年度)

	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	—	45	497	—
非上場株式	—	—	—	—

ニ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当行は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当行の2017年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員	業務執行社員 南 波 秀 哉
指定有限責任社員	業務執行社員 久 保 暢 子
指定有限責任社員	業務執行社員 羽 柴 則 央

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他28名であります。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の定数について、18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、また、資本効率の向上をつうじて株主への利益還元の充実を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	67	6	67	12
連結子会社	22	1	22	1
計	90	7	90	13

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、財務に関する相談業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構の行う研修への参加をつうじて、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,806,514	1,845,198
コールローン及び買入手形	154,078	75,801
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	21,626	21,448
特定取引資産	129,820	122,069
金銭の信託	28,140	30,911
有価証券	※1, ※8, ※14 2,381,490	※1, ※8, ※14 2,169,542
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 9,268,854	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 9,774,912
外国為替	※7 4,563	※7 3,187
その他資産	※8 144,579	※8 185,943
有形固定資産	※11, ※12 101,185	※11, ※12 99,476
建物	30,390	28,858
土地	※10 63,771	※10 63,686
建設仮勘定	676	496
その他の有形固定資産	6,345	6,434
無形固定資産	10,942	11,858
ソフトウェア	8,391	9,260
その他の無形固定資産	2,550	2,598
退職給付に係る資産	-	1,072
繰延税金資産	5,326	4,535
支払承諾見返	56,172	48,569
貸倒引当金	△32,551	△27,714
資産の部合計	14,095,743	14,381,815
負債の部		
預金	※8 11,550,592	※8 12,003,407
譲渡性預金	434,192	464,971
コールマネー及び売渡手形	250,000	-
売現先勘定	-	※8 17,085
債券貸借取引受入担保金	※8 318,992	※8 260,387
特定取引負債	16,474	12,632
借入金	※8 279,442	※8 334,405
外国為替	692	587
社債	※13 117,267	※13 113,714
信託勘定借	62	963
その他負債	108,149	120,458
退職給付に係る負債	22,838	14,898
役員退職慰労引当金	169	132
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
ポイント引当金	506	482
特別法上の引当金	22	21
繰延税金負債	25,765	31,930
再評価に係る繰延税金負債	※10 10,930	※10 10,852
支払承諾	56,172	48,569
負債の部合計	13,195,193	13,438,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	566,050	600,931
自己株式	△52,219	△59,256
株主資本合計	781,033	808,878
その他有価証券評価差額金	109,427	121,950
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
土地再評価差額金	※10 10,733	※10 10,802
退職給付に係る調整累計額	△2,577	△730
その他の包括利益累計額合計	119,093	133,846
新株予約権	423	511
純資産の部合計	900,550	943,236
負債及び純資産の部合計	14,095,743	14,381,815

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	227,811	234,096
資金運用収益	135,533	137,498
貸出金利息	106,049	107,058
有価証券利息配当金	25,282	25,684
コールローン利息及び買入手形利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,478	3,245
その他の受入利息	246	281
信託報酬	2	16
役務取引等収益	48,282	52,701
特定取引収益	4,825	5,686
その他業務収益	5,464	5,378
その他経常収益	33,702	32,815
貸倒引当金戻入益	5,303	3,476
償却債権取立益	2,071	1,662
その他の経常収益	※1 26,328	※1 27,675
経常費用	150,207	155,612
資金調達費用	16,589	18,925
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,561	3,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借入金利息	978	1,847
社債利息	2,092	2,098
その他の支払利息	6,461	5,839
役務取引等費用	17,871	17,777
その他業務費用	4,237	3,249
営業経費	※2 90,368	※2 91,193
その他経常費用	21,141	24,466
その他の経常費用	※3 21,141	※3 24,466
経常利益	77,604	78,484
特別利益	38	70
固定資産処分益	38	70
特別損失	1,036	1,465
固定資産処分損	765	449
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	-	907
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
法人税、住民税及び事業税	20,050	22,969
法人税等調整額	3,826	323
法人税等合計	23,876	23,293
当期純利益	52,730	53,796
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	52,730	53,796
その他の包括利益	※1 8,067	※1 14,683
その他有価証券評価差額金	5,486	12,371
繰延ヘッジ損益	1,278	312
退職給付に係る調整額	1,283	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	19	151
包括利益	60,798	68,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,798	68,479

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△15,027	△15,027
自己株式の処分			△31	288	256
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,232	△14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益							52,730
自己株式の取得							△15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当期変動額					
剰余金の配当			△11,900		△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益			53,796		53,796
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分			△14	91	77
自己株式の消却			△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,881	△7,036	27,844
当期末残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当期変動額							
剰余金の配当							△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益							53,796
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							77
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,523	312	69	1,847	14,752	88	14,841
当期変動額合計	12,523	312	69	1,847	14,752	88	42,686
当期末残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
減価償却費	8,020	8,605
減損損失	270	107
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△380
貸倒引当金の増減 (△)	△8,260	△4,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,644	△7,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	644	153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	92	△24
資金運用収益	△135,533	△137,498
資金調達費用	16,589	18,925
有価証券関係損益 (△)	△384	△1,022
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	262	△604
為替差損益 (△は益)	43	△16
固定資産処分損益 (△は益)	726	379
本部棟建替に伴う損失	-	907
特定取引資産の純増 (△) 減	52,771	7,751
特定取引負債の純増減 (△)	△6,431	△3,841
貸出金の純増 (△) 減	△499,740	△506,058
預金の純増減 (△)	423,184	452,815
譲渡性預金の純増減 (△)	75,170	30,779
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,957	54,963
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,960	44,723
コールローン等の純増 (△) 減	34,723	78,455
コールマネー等の純増減 (△)	115,500	△232,914
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	127,293	△58,605
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,966	1,375
外国為替 (負債) の純増減 (△)	52	△105
信託勘定借の純増減 (△)	62	901
資金運用による収入	134,100	134,598
資金調達による支出	△16,377	△19,071
その他	△28,875	△20,786
小計	385,552	△82,284
法人税等の支払額	△24,231	△18,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,133,369	△459,681
有価証券の売却による収入	976,889	489,124
有価証券の償還による収入	227,708	192,439
金銭の信託の増加による支出	△5,900	△11,600
金銭の信託の減少による収入	14,253	10,191
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,632
有形固定資産の売却による収入	-	165
有形固定資産の除却による支出	△47	-
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△5,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△11,783	△11,900
自己株式の取得による支出	△15,027	△14,058
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,061	83,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,238	1,614,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,614,299	※1 1,697,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社

千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、千葉・武蔵野アライアンス株式会社及び千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合を設立しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,993百万円（前連結会計年度末は24,004百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記（イ）（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) のれんの償却方法及び償却期間
原則として発生年度に全額償却しております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	6,426百万円	7,338百万円
出資金	2,311百万円	2,773百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	15,030百万円	14,998百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	1,881百万円	1,210百万円
延滞債権額	81,499百万円	82,737百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,362百万円	1,137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出条件緩和債権額	51,468百万円	39,359百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
合計額	136,211百万円	124,445百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	14,445百万円	15,066百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	886,594百万円	701,216百万円
貸出金	299,966百万円	572,648百万円
計	1,186,560百万円	1,273,865百万円
担保資産に対応する債務		
預金	49,158百万円	47,327百万円
売現先勘定	－百万円	17,085百万円
債券貸借取引受入担保金	318,992百万円	260,387百万円
借入金	275,841百万円	330,835百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券	60,621百万円	17,345百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
先物取引差入証拠金	1,212百万円	1,883百万円
金融商品等差入担保金	26,778百万円	67,229百万円
保証金	6,360百万円	7,284百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
融資未実行残高	2,179,845百万円	2,279,632百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,025,470百万円	2,091,728百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
総合口座取引における当座貸越未実行残高	902,880百万円	878,875百万円

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	31,423百万円	29,182百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	95,467百万円	97,070百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	11,576百万円	11,698百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(207百万円)	(174百万円)

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
劣後特約付社債	50,000百万円	50,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	58,270百万円	69,673百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
金銭信託	62百万円	963百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式等売却益	1,576百万円	1,903百万円
リース子会社に係る受取りリース料	14,208百万円	14,833百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与・手当	38,594百万円	38,685百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
貸出金償却	2,858百万円	5,339百万円
リース子会社に係るリース原価	12,632百万円	13,286百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,899	22,293
組替調整額	△1,489	△4,317
税効果調整前	7,410	17,975
税効果額	△1,924	△5,603
その他有価証券評価差額金	5,486	12,371
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4,332	△5,276
組替調整額	6,171	5,726
税効果調整前	1,839	449
税効果額	△560	△137
繰延ヘッジ損益	1,278	312
退職給付に係る調整額		
当期発生額	657	1,425
組替調整額	1,193	1,236
税効果調整前	1,851	2,662
税効果額	△567	△814
退職給付に係る調整額	1,283	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	151
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	151
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	19	151
その他の包括利益合計	8,067	14,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	53,818	24,369	426	77,761	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	53,818	24,369	426	77,761	

(注) 増加株式数24,369千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加24,327千株及び単元未満株式の買増請求による増加42千株であり、減少株式数426千株はストック・オプションの権利行使による減少419千株及び単元未満株式の買増請求による減少6千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	423	
	合計		—	—	—	423	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月9日 取締役会	普通株式	6,031	7.50	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,983	利益剰余金	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	10,000	865,521	(注1)
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	10,000	865,521	
自己株式					
普通株式	77,761	16,948	10,135	84,573	(注2)
種類株式	—	—	—	—	
合計	77,761	16,948	10,135	84,573	

(注1) 減少株式数10,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株であります。

(注2) 増加株式数16,948千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加16,878千株及び単元未満株式の買増請求による増加70千株であり、減少株式数10,135千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株及びストック・オプションの権利行使による減少134千株並びに単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			511		
	合計		—			511		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	5,917	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金預け金勘定	1,806,514百万円	1,845,198百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△192,214百万円	△147,490百万円
現金及び現金同等物	1,614,299百万円	1,697,707百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	143	207
1年超	549	624
合計	692	832

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

② 市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは116,524百万円(2017年3月31日現在121,606百万円)です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは92,012百万円(2017年3月31日現在96,699百万円)です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは18百万円（2017年3月31日現在38百万円）です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは13百万円（2017年3月31日現在28百万円）です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④ 統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,064	8,254	189
その他有価証券	2,350,166	2,350,166	—
(2) 貸出金	9,268,854		
貸倒引当金（*2）	△30,520		
	9,238,333	9,344,521	106,188
資産計	11,596,565	11,702,943	106,377
(1) 預金	11,550,592	11,551,030	△437
(2) 譲渡性預金	434,192	434,192	—
負債計	11,984,784	11,985,222	△437
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,823	3,823	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,308	1,308	—
デリバティブ取引計	5,132	5,132	—

（*1）差額欄は評価損益を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額（*1）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,608	7,643	34
その他有価証券	2,133,398	2,133,398	—
(2) 貸出金	9,774,912		
貸倒引当金（*2）	△25,382		
	9,749,530	9,849,630	100,100
資産計	11,890,537	11,990,673	100,135
(1) 預金	12,003,407	12,003,612	△204
(2) 譲渡性預金	464,971	464,971	—
負債計	12,468,379	12,468,583	△204
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,664	3,664	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,250	1,250	—
デリバティブ取引計	4,915	4,915	—

（*1）差額欄は評価損益を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
① 非上場株式（*1）（*2）	5,359	5,354
② 投資事業組合等出資金（*3）	9,161	13,068
合 計	14,521	18,422

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*) 投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	334,484	600,613	482,188	138,387	329,774	93,902
満期保有目的の債券	—	—	—	5,609	2,243	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	334,484	600,613	482,188	132,777	327,531	93,902
うち国債	172,500	247,500	112,000	22,500	83,500	7,700
地方債	63,906	72,647	69,612	44,264	157,402	679
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	28,607	80,075	143,586	59,852	6,450	16,227
貸出金(*)	1,187,867	1,568,392	1,147,274	813,808	925,233	2,930,110
合計	1,522,352	2,169,006	1,629,462	952,195	1,255,008	3,024,012

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの696,166百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	287,660	477,570	399,164	275,384	211,824	92,326
満期保有目的の債券	—	—	—	6,374	1,062	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	287,660	477,570	399,164	269,009	210,761	92,326
うち国債	144,500	129,500	98,000	55,000	16,500	—
地方債	31,347	84,057	39,876	122,429	109,587	637
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,808	104,452	138,666	57,582	3,500	26,426
貸出金(*)	1,290,029	1,576,276	1,149,104	853,878	985,785	3,136,778
合計	1,577,689	2,053,846	1,548,268	1,129,262	1,197,609	3,229,105

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの783,060百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,815,306	667,794	50,349	6,496	10,645	—
譲渡性預金	434,192	—	—	—	—	—
合計	11,249,498	667,794	50,349	6,496	10,645	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	11,279,230	669,323	39,137	7,184	8,531	—
譲渡性預金	464,971	—	—	—	—	—
合計	11,744,201	669,323	39,137	7,184	8,531	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	53	7

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,403	9,595	192
	うち外国債券	8,064	8,254	189
	小計	9,403	9,595	192
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,210	1,205	△5
	うち外国債券	—	—	—
	小計	1,210	1,205	△5
合計		10,614	10,801	187

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,418	8,454	35
	うち外国債券	7,608	7,643	34
	小計	8,418	8,454	35
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	978	974	△3
	うち外国債券	—	—	—
	小計	978	974	△3
合計		9,397	9,429	32

3. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	239,168	104,515	134,653
	債券	1,221,186	1,207,282	13,903
	国債	638,895	630,636	8,258
	地方債	310,512	306,849	3,662
	短期社債	—	—	—
	社債	271,777	269,795	1,982
	その他	380,153	361,128	19,025
	うち外国債券	244,960	242,695	2,264
	小計	1,840,508	1,672,925	167,582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,675	4,485	△809
	債券	191,902	192,976	△1,073
	国債	21,163	21,268	△104
	地方債	104,341	104,974	△632
	短期社債	—	—	—
	社債	66,397	66,733	△336
	その他	316,892	325,607	△8,715
	うち外国債券	223,427	228,046	△4,618
	小計	512,470	523,069	△10,598
合計	2,352,978	2,195,994	156,983	

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,844	93,974	158,870
	債券	1,052,129	1,042,222	9,906
	国債	451,037	445,895	5,141
	地方債	300,823	297,687	3,135
	短期社債	—	—	—
	社債	300,268	298,639	1,628
	その他	320,183	302,081	18,101
	うち外国債券	153,311	151,994	1,317
	小計	1,625,157	1,438,278	186,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,965	7,824	△859
	債券	158,860	159,423	△562
	国債	1,031	1,032	△0
	地方債	93,477	93,806	△328
	短期社債	—	—	—
	社債	64,351	64,584	△232
	その他	345,072	355,606	△10,533
	うち外国債券	229,644	234,020	△4,375
	小計	510,898	522,854	△11,955
合計	2,136,056	1,961,133	174,923	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）のいずれも、該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,060	1,562	1
債券	772,076	756	1,627
国債	770,472	754	1,606
地方債	1,336	—	21
短期社債	—	—	—
社債	267	2	—
その他	166,320	2,297	2,593
うち外国債券	158,578	921	2,206
合計	942,457	4,615	4,223

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8,810	1,886	59
債券	286,909	1,046	55
国債	262,337	1,038	41
地方債	22,760	4	14
短期社債	—	—	—
社債	1,810	2	—
その他	156,669	1,632	2,537
うち外国債券	136,780	473	1,694
合計	452,389	4,565	2,653

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）のいずれも、該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。当連結会計年度における減損処理額は、株式224百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,061	559

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,032	60

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (2018年3月31日) のいずれも、該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,079	9,079	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	10,879	10,879	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	156,692
その他有価証券	156,692
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	47,621
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	109,071
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	355
その他有価証券評価差額金	109,427

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	174,668
その他有価証券	174,668
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	53,224
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	121,443
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	507
その他有価証券評価差額金	121,950

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,073,916	974,336	14,247	14,247
	受取変動・支払固定	1,073,445	942,025	△10,682	△10,682
	受取変動・支払変動	80,580	48,780	△2	△2
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	5,584	3,624	△1	△1
買建	700	700	0	0	
合計		—	—	3,560	3,560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021
	受取変動・支払固定	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644
	受取変動・支払変動	55,680	30,680	22	22
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	3,616	1,765	△1	△1
買建	700	—	0	0	
合計		—	—	3,398	3,398

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	425,332	407,121	110	110
	売建	13,220	—	△27	△27
	買建	30,137	—	185	185
	通貨オプション				
	売建	2,259	—	△36	8
	買建	2,259	—	36	2
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	268	279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	535,870	392,591	136	136
	売建	14,192	—	130	130
	買建	8,751	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	70,492	—	△7,217	1,344
	買建	70,492	—	7,217	143
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	267	1,755

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (2018年3月31日) のいずれも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,149	—	△6	△6
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△6	△6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,164	—	△1	△1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (2018年3月31日) のいずれも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度 (2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (2018年3月31日) のいずれも、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		228,737	162,067	1,208
	受取変動・支払変動 その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3.
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		33,611	32,489	
	受取変動・支払変動		—	—	
合計		—	—	—	1,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		243,429	205,749	1,887
	受取変動・支払変動 その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3.
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		34,726	25,722	
	受取変動・支払変動		—	—	
合計		—	—	—	1,887

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等	260,663	76,427	100
合計		—	—	—	100

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	160,534	105,820	△637
	合計	—	—	—	△637

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では当連結会計年度より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	82,351	81,986
勤務費用	2,836	2,815
利息費用	163	162
数理計算上の差異の発生額	458	993
退職給付の支払額	△3,823	△4,147
退職給付債務の期末残高	81,986	81,809

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	57,868	59,147
期待運用収益	1,736	1,774
数理計算上の差異の発生額	1,115	2,418
事業主からの拠出額	814	811
退職給付信託の設定	—	6,300
退職給付の支払額	△2,387	△2,466
年金資産の期末残高	59,147	67,984

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	60,649	81,236
年金資産	△59,147	△67,984
	1,502	13,251
非積立型制度の退職給付債務	21,336	573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,838	13,825
退職給付に係る負債	22,838	14,898
退職給付に係る資産	—	△1,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,838	13,825

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	2,836	2,815
利息費用	163	162
期待運用収益	△1,736	△1,774
数理計算上の差異の費用処理額	1,193	1,236
確定給付制度に係る退職給付費用	2,457	2,440

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	1,851	2,662
合計	1,851	2,662

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異（注）	△3,712	△1,050
合計	△3,712	△1,050

（注）「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式	42%	44%
生保一般勘定	28%	24%
債券	27%	31%
その他	3%	1%
合計	100%	100%

（注）当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.1%~3.2%	1.1%~3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度85百万円、当連結会計年度299百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業経費	159百万円	164百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日	2013年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 243,000株	普通株式 180,700株	普通株式 365,400株	普通株式 230,500株
付与日	2014年7月18日	2015年7月17日	2016年7月20日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	54,000株	58,000株	81,300株	66,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	14,400株	8,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	54,000株	58,000株	66,900株	58,000株

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	230,500株
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	230,500株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	102,700株	115,700株	365,400株	—
権利確定	—	—	—	230,500株
権利行使	21,100株	22,600株	67,700株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	81,600株	93,100株	297,700株	230,500株

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	817	817
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	817	817	817	—
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性(注1)	31.127%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	15円/株
無リスク利率(注4)	△0.058%

- (注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2017年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,556百万円	14,205百万円
退職給付に係る負債	6,060	5,957
有価証券償却	1,081	1,046
退職給付に係る調整累計額	1,134	320
その他	7,109	7,902
繰延税金資産小計	30,942	29,432
評価性引当額	△1,816	△1,454
繰延税金資産合計	29,125	27,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△47,621	△53,224
退職給付に係る資産	△200	△115
その他	△1,742	△2,033
繰延税金負債合計	△49,564	△55,373
繰延税金資産(負債)の純額	△20,438百万円	△27,395百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前会計連結年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を有 して いる 会社	ダイマル食品 株式会社	千葉県 銚子市	35	食品製造業	被所有直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 56	貸出金	56

取引条件及び取引条件の決定方針

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128円31銭	1,207円15銭
1株当たり当期純利益	65円32銭	67円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円25銭	67円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 900,550	943,236
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 423	511
(うち新株予約権)	百万円 423	511
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 900,127	942,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 797,759	780,947

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 52,730	53,796
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 52,730	53,796
普通株式の期中平均株式数	千株 807,250	791,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 857	915
うち新株予約権	千株 857	915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 7,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得した株式の総数 5,803,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,999百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債 (実質破綻時免除 特約及び劣後特約 付)	2014年 8月29日	30,000	30,000 [-]	0.91	無	2024年 8月29日
	米ドル建て無担保 債	2014年 10月30日	33,641 (299,858千\$)	31,862 (299,913千\$) [-]	2.55	無	2019年 10月30日
	米ドル建て無担保 債	2015年 7月29日	33,626 (299,726千\$)	31,851 (299,808千\$) [-]	2.75	無	2020年 7月29日
	第2回無担保社債 (実質破綻時免除 特約及び劣後特約 付)	2016年 9月15日	10,000	10,000 [-]	0.36	無	2026年 9月15日
	第3回無担保社債 (実質破綻時免除 特約及び劣後特約 付)	2016年 9月27日	10,000	10,000 [-]	0.36	無	2026年 9月28日
合計	-	-	117,267	113,714 [-]	-	-	-

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。
 2. 「当期末残高」欄の[-]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	31,862	31,851	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	279,442	334,405	0.73	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	279,442	334,405	0.73	2018年4月～2028年7月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2. 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	232,641	31	31	101,087	18

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	61,049	118,248	177,912	234,096
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	24,199	44,726	66,525	77,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	17,032	31,526	46,470	53,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.35	39.66	58.60	67.98

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.35	18.30	18.94	9.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,802,733	1,841,522
現金	110,965	111,708
預け金	1,691,768	1,729,813
コールローン	154,078	75,801
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	11,741	11,328
特定取引資産	129,232	121,585
商品有価証券	7,850	7,833
特定金融派生商品	19,991	16,057
その他の特定取引資産	101,389	97,693
金銭の信託	21,140	22,111
有価証券	※1, ※8, ※12 2,373,637	※1, ※8, ※12 2,156,704
国債	660,059	452,069
地方債	414,854	394,301
社債	338,174	364,620
株式	246,781	259,669
その他の証券	713,767	686,044
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 9,305,388	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 9,816,065
割引手形	※7 14,254	※7 14,739
手形貸付	141,466	153,645
証書貸付	8,515,618	8,926,536
当座貸越	634,049	721,143
外国為替	4,563	3,187
外国他店預け	3,654	1,946
買入外国為替	※7 190	※7 327
取立外国為替	719	914
その他資産	79,287	114,360
前払費用	162	305
未収収益	12,150	12,250
先物取引差入証拠金	1,212	1,883
先物取引差金勘定	7	-
金融派生商品	5,734	14,668
金融商品等差入担保金	26,778	67,229
その他の資産	※8 33,240	※8 18,023
有形固定資産	※10 96,120	※10 94,415
建物	29,098	27,606
土地	60,952	60,861
建設仮勘定	676	481
その他の有形固定資産	5,392	5,466
無形固定資産	10,752	11,675
ソフトウェア	8,214	9,090
その他の無形固定資産	2,538	2,585
前払年金費用	718	442
支払承諾見返	44,988	38,477
貸倒引当金	△23,123	△18,978
資産の部合計	14,026,259	14,303,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	※8 11,565,778	※8 12,017,034
当座預金	254,890	279,027
普通預金	7,188,920	7,679,749
貯蓄預金	247,038	250,625
通知預金	5,452	5,350
定期預金	3,583,503	3,528,453
その他の預金	285,973	273,828
譲渡性預金	478,992	513,471
コールマネー	250,000	-
売現先勘定	-	※8 17,085
債券貸借取引受入担保金	※8 318,992	※8 260,387
特定取引負債	16,474	12,632
商品有価証券派生商品	6	1
特定金融派生商品	16,467	12,631
借入金	※8 277,646	※8 333,334
借入金	277,646	333,334
外国為替	692	587
売渡外国為替	340	428
未払外国為替	352	158
社債	※11 117,267	※11 113,714
信託勘定借	62	963
その他負債	53,245	62,395
未決済為替借	59	36
未払法人税等	6,192	10,254
未払費用	9,828	11,131
前受収益	2,124	1,923
先物取引差金勘定	-	28
金融派生商品	11,582	11,277
金融商品等受入担保金	5,608	3,923
資産除去債務	215	213
その他の負債	17,633	23,606
退職給付引当金	19,140	12,486
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
ポイント引当金	268	239
繰延税金負債	24,577	28,884
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
支払承諾	44,988	38,477
負債の部合計	13,181,978	13,425,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	514,303	545,044
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	463,373	494,114
固定資産圧縮積立金	230	351
別途積立金	410,971	445,971
繰越利益剰余金	52,172	47,792
自己株式	△52,219	△59,256
株主資本合計	729,287	752,991
その他有価証券評価差額金	102,326	111,947
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
土地再評価差額金	10,733	10,802
評価・換算差額等合計	114,570	124,572
新株予約権	423	511
純資産の部合計	844,280	878,076
負債及び純資産の部合計	14,026,259	14,303,698

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	201,230	205,169
資金運用収益	137,720	140,401
貸出金利息	105,911	106,996
有価証券利息配当金	27,744	28,795
コールローン利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,474	3,241
その他の受入利息	112	139
信託報酬	2	16
役務取引等収益	39,444	43,476
受入為替手数料	7,587	7,646
その他の役務収益	31,857	35,830
特定取引収益	2,590	2,001
商品有価証券収益	727	516
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,676	1,159
その他の特定取引収益	45	15
その他業務収益	5,447	5,375
外国為替売買益	1,458	2,687
国債等債券売却益	3,039	2,662
国債等債券償還益	18	-
金融派生商品収益	931	24
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	16,025	13,897
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
株式等売却益	1,576	1,903
金銭の信託運用益	83	603
その他の経常収益	7,274	6,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常費用	131,224	134,562
資金調達費用	16,558	18,887
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,568	3,030
コールマネー利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借用金利息	977	1,846
社債利息	2,092	2,098
金利スワップ支払利息	5,044	5,087
その他の支払利息	1,380	710
役務取引等費用	20,343	19,735
支払為替手数料	1,458	1,452
その他の役務費用	18,885	18,283
その他業務費用	4,237	3,249
国債等債券売却損	4,219	2,583
国債等債券償還損	-	666
国債等債券償却	17	-
営業経費	84,483	85,082
その他経常費用	5,602	7,606
貸出金償却	2,637	5,154
株式等売却損	3	69
株式等償却	8	224
金銭の信託運用損	346	-
その他の経常費用	2,604	2,158
経常利益	70,005	70,607
特別利益	33	64
固定資産処分益	33	64
特別損失	1,034	1,417
固定資産処分損	763	401
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	-	907
税引前当期純利益	69,004	69,254
法人税、住民税及び事業税	17,218	19,783
法人税等調整額	3,167	△184
法人税等合計	20,385	19,598
当期純利益	48,619	49,655

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,783	△11,783		△11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△15,027	△15,027	
自己株式の処分					△31	△31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	37,121	37,121	△14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,851	1,278	△316	6,812	△92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△316	6,812	△92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287
当期変動額								
剰余金の配当					△11,900	△11,900		△11,900
当期純利益					49,655	49,655		49,655
自己株式の取得							△14,058	△14,058
自己株式の処分					△14	△14	91	77
自己株式の消却					△6,930	△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩					△69	△69		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	30,741	30,741	△7,036	23,704
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当期変動額						
剰余金の配当						△11,900
当期純利益						49,655
自己株式の取得						△14,058
自己株式の処分						77
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,620	312	69	10,002	88	10,090
当期変動額合計	9,620	312	69	10,002	88	33,795
当期末残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,927百万円（前事業年度末は13,248百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記（イ）（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	10,635百万円	10,640百万円
出資金	2,306百万円	2,769百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	15,030百万円	14,998百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	2,252百万円	1,367百万円
延滞債権額	83,852百万円	84,905百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,362百万円	1,137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出条件緩和債権額	51,460百万円	39,354百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
合計額	138,928百万円	126,765百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	14,445百万円	15,066百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	885,243百万円	699,551百万円
貸出金	299,966百万円	572,648百万円
計	1,185,209百万円	1,272,200百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,158百万円	47,327百万円
売現先勘定	一百万円	17,085百万円
債券貸借取引受入担保金	318,992百万円	260,387百万円
借入金	274,545百万円	330,263百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
有価証券	58,903百万円	15,284百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証金	6,600百万円	7,489百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
融資未実行残高	2,164,192百万円	2,271,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,009,816百万円	2,083,804百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
総合口座取引における当座貸越未実行残高	902,880百万円	878,875百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	10,687百万円	10,809百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(207百万円)	(174百万円)

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
劣後特約付社債	50,000百万円	50,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	58,270百万円	69,673百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
金銭信託	62百万円	963百万円
(株主資本等変動計算書関係)		

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	85百万円	144百万円	230百万円
別途積立金	370,971百万円	40,000百万円	410,971百万円
繰越利益剰余金	55,195百万円	△3,023百万円	52,172百万円

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	230百万円	121百万円	351百万円
別途積立金	410,971百万円	35,000百万円	445,971百万円
繰越利益剰余金	52,172百万円	△4,380百万円	47,792百万円

(有価証券関係)

前事業年度（2017年3月31日）及び当事業年度（2018年3月31日）のいずれも、時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	12,941	13,337
関連会社株式	—	72
合計	12,941	13,409

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,926百万円	8,994百万円
退職給付引当金	5,840	5,729
有価証券償却	994	959
その他	5,558	6,321
繰延税金資産小計	22,320	22,005
評価性引当額	△1,351	△962
繰延税金資産合計	20,968	21,043
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,581	△48,858
前払年金費用	△200	△115
その他	△763	△954
繰延税金負債合計	△45,546	△49,928
繰延税金資産(負債)の純額	△24,577百万円	△28,884百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	—	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.8%
その他	—	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類 当行普通株式

(2) 取得する株式の総数 7,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)

(4) 取得期間 2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類 当行普通株式

(2) 取得した株式の総数 5,803,000株

(3) 株式の取得価額の総額 4,999百万円

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	99,645	72,039	3,235	27,606
土地	—	—	—	(21,655) 60,861	—	—	60,861
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	481	—	—	481
その他の有形固定資産	—	—	—	(—) 26,390	20,924	2,037	5,466
うち動産	—	—	—	26,365	20,924	2,037	5,441
有形固定資産計	—	—	—	187,378	92,963	5,273	94,415
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	19,490	10,399	3,142	9,090
のれん	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	2,588	3	0	2,585
うち権利金等	—	—	—	1,117	3	0	1,113
無形固定資産計	—	—	—	22,078	10,403	3,143	11,675
その他	(0) 8,280	1,173	624	8,829	1,340	0	7,489

- (注) 1. 土地及びその他の有形固定資産の当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「その他」は貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。
4. 当期首残高欄における()内は為替換算差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,123	18,978	804	22,318	18,978
一般貸倒引当金	14,771	11,677	—	14,771	11,677
個別貸倒引当金	8,351	7,301	804	7,546	7,301
うち非居住者向け債権 分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074	740	2,179	3,074
ポイント引当金	268	239	—	268	239
計	26,313	22,292	1,545	24,767	22,292

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・・ 洗替による取崩額
 ポイント引当金・・・・・・ 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	6,192	18,581	14,519	—	10,254
未払法人税等	4,884	14,391	11,292	—	7,982
未払事業税	1,307	4,190	3,226	—	2,271

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chibabank.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対して、以下の3コースよりいずれかを選択いただく株主優待制度を実施。 ① 千葉県特産品コース 千葉県の特産品等を掲載したオリジナル株主優待カタログからお好みの品を送付。 ② 金融コース 当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待が受けられる株主優待クーポンを送付。 ③ TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行（第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行）の地元特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの品を送付。

(注) 1. 当行は、単元未満株式を有する株主の権利について定款で下記のとおり定めております。

当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2. 2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-------------------------------|-------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | | |
| | 事業年度 第111期 | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2017年6月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | 第112期第1四半期 | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月10日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第112期第2四半期 | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月27日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第112期第3四半期 | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月9日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく
臨時報告書 | | 2017年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書。 | | 2017年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく
臨時報告書 | | 2018年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| | 2017年6月28日に提出した臨時報告書(ストック・オプション
としての新株予約権の発行)の訂正報告書 | | 2017年7月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付
書類、並びにこれらの訂正発行登録書(社債) | | | |
| | 2016年8月16日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録
書 | | 2017年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 2016年8月16日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録
書 | | 2017年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 2016年8月16日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録
書 | | 2017年7月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 2016年8月16日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録
書 | | 2018年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | | |
| | 報告期間 | 自 2017年8月1日
至 2017年8月31日 | 2017年9月8日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 2018年2月1日
至 2018年2月28日 | 2018年3月8日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 2018年3月1日
至 2018年3月31日 | 2018年4月9日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 2018年5月1日
至 2018年5月31日 | 2018年6月8日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年6月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社千葉銀行の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社千葉銀行が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2018年6月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取佐久間英利は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第112期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。